

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年08月07日

計画の名称	下田市地域住宅等整備計画（地域住宅計画）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	下田市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等長寿命化計画を策定し、公営住宅ストックの効率的かつ円滑な修繕等を図る。 ・公営住宅ストックの老朽化対策を行い、安心・安全な住まいの実現を図るとともに、既存ストックの長寿命化を図る。 ・災害に強く、安全で快適な住まいと住環境の実現を図る。 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	42	A	42	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		27	29	31
1	公営住宅等長寿命化計画の策定を行う。 公営住宅長寿命化計画の策定	0式	0式	1式
2	老朽化した住棟の対策（バルコニー手摺のアルミ化等）を行う。 老朽化した住棟に対策（バルコニー手摺のアルミ化等）を実施した棟数（木造以外で、計画期間内に実施が必要な住棟）	0%	0%	100%
3	空き家の位置及び概要を調査し空き家の実態を把握することで、安全で安心して生活ができる住環境を確保するための施策方針を検討するための実態調査を行う。 安全で安心して生活ができる住環境を確保するための施策方針を検討するための実態調査を行う	0式	0式	1式

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	下田市	直接	下田市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画策定	下田市						4		-
	A15-002	住宅	一般	下田市	直接	下田市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善1等(安全性確保・長寿命化・福祉対応)	下田市						16		策定済
	A15-003	住宅	一般	下田市	直接	下田市	-	-	空き家再生等推進事業	実態調査	下田市						22		-
											小計						42		
											合計						42		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
下田市において、目標の達成状況と指標の達成状況を確認。	令和2年8月
	公表の方法
	下田市HPにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の長寿命化計画を策定し、その計画に基づき老朽化したバルコニーの手摺修繕を実施したことにより、事故の発生等を未然に防止し、安全な生活環境の維持に貢献した。 ・空き家の位置及び概要を調査し空き家の実情を把握し所有者把握等をいち早く講ずることが可能になった。 ・また、空き家バンクへの情報提供を行い、空き家を地域の資源と捉え積極的に有効活用を進めている。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したバルコニーの手摺修繕未実施部分について、早急に修繕工事を行う。また、外壁改修の目標値を高く設定し、引続き推進を図っていく。 ・空き家の実態調査を基礎データとして「下田市空家等対策計画」を策定し、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす空き家等について必要な措置を講じる。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	策定	
	最終目標値	1式
	最終実績値	1式
2	実施した部屋数の割合	
	最終目標値	100%
	最終実績値	40%
3	実施	
	最終目標値	1式
	最終実績値	1式

入居者調査の結果、理解を得られない住戸もあり一部の事業を先送りしたため。